

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目15番3号
【電話番号】	03(3517)6633(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	3,953,649	4,849,077	5,365,787
経常利益 (千円)	44,452	147,696	49,008
四半期(当期)純利益 (千円)	34,634	121,663	44,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,964	121,663	45,258
純資産額 (千円)	177,991	588,675	188,285
総資産額 (千円)	1,501,292	2,001,938	1,508,514
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.41	44.10	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.8	29.3	12.4

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	3.68	7.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (ビジネスソリューション事業)

平成25年12月1日を効力発生日として、会社分割(簡易新設分割)により新たに連結子会社である株式会社エスプールロジスティクスを設立し、当社のロジスティクスアウトソーシング事業を承継しております。

##### (人材ソリューション事業)

主要な関係会社について異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府及び日本銀行の財政・金融政策等より株高・円安基調が継続しており、企業収益は大きく改善し、個人消費にも拡大の動きが見られます。消費税増税の影響による一時的な減速は見られるものの、国内景気は概ね持ち直しの動きが続いております。雇用情勢についても、このような国内景気の緩やかな回復を背景に改善傾向にあり、厚生労働省が発表した平成26年8月の全国の有効求人倍率は1.10倍と、およそ22年ぶりの高水準となっております。幅広い業種で求人が増加し、特に建設業やサービス業においては人材不足感が強まっております。

このような環境の下、当社グループは、当連結会計年度の事業方針である、赤字・先行投資サービスの早期収益化と主力サービスの積極拡大の2点に絞って事業を推進してまいりました。特に主力の3サービス（人材派遣サービス、ロジスティクスアウトソーシングサービス、障がい者雇用支援サービス）については、前述の通り景気回復に伴って労働市場の需給が逼迫しているため人材派遣を中心に需要が好調に推移し、順調に拡大しました。一方、赤字・先行投資サービスの早期収益化については、スマートメーター関連の業務が拡大し、収益貢献することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,849,077千円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は155,301千円（前年同四半期比179.9%増）、経常利益は147,696千円（前年同四半期比232.3%増）、四半期純利益は121,663千円（前年同四半期比251.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

#### ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールのラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエコロジーにてフィールド調査アウトソーシングを、株式会社エスプールにてマーチャンダイジング及び顧問派遣等のサービスを提供しています。

なお、平成25年12月1日を効力発生日として、会社分割（簡易新設分割）により新たに連結子会社である株式会社エスプールロジスティクスを設立し、株式会社エスプールのロジスティクスアウトソーシング事業を承継しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の障がい者雇用支援サービスとフィールド調査アウトソーシングがともに順調に拡大しました。障がい者雇用支援サービスにおいては、新規に開設した第二農園への参画企業が計画を上回るペースで増加している他、就労移行支援施設の稼働率と同施設からの就職支援も増加しました。また、フィールド調査アウトソーシングにおいては、電力会社が推進するスマートメーター関連業務が大きく増加しました。一方、損益面においては、ロジスティクスアウトソーシングにおいて新規立ち上げ現場の影響で利益率が低下したものの、その他のサービスの増収効果により増益を達成しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,962,433千円（前年同四半期比25.9%増）、営業利益は195,665千円（前年同四半期比42.2%増）となりました。

#### 人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の携帯電話販売業務において、キャンペーン業務の積極的な受託やグループ型派遣の推進等により、売上が大きく増加しました。また、コールセンター業務においては、定着率向上のための様々な施策を行い、受注が増加しました。人材の採用市場は依然として逼迫しておりますが、受託業務の長期化を推し進めたため、売上高総利益率は低下したものの売上高販管費比率を大幅に引き下げることができました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,954,689千円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は239,667千円（前年同四半期比22.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から493,423千円増加(32.7%増)し、2,001,938千円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使や長期借入金の新規借入によって現金及び預金が増加するとともに、売上の拡大に伴って受取手形及び売掛金が増加したため、流動資産が363,962千円増加しました。また、株式会社エスプールプラスにおいて第二農園の建設を進めていること、及び、グループの基幹業務システムの更新により、固定資産が129,461千円増加しております。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末から93,033千円増加(7.0%増)し、1,413,263千円となりました。当第3四半期連結累計期間においては、短期借入金が約定弁済によって減少したものの、未払消費税等、未払金の増加等によって流動負債が67,958千円増加しました。また、長期借入金の新規借入により固定負債は25,074千円増加しております。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から400,390千円増加(212.7%増)し、588,675千円となりました。これは、主に新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加並びに当第3四半期連結累計期間の四半期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の12.4%から16.9ポイント改善して29.3%になりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、事業の拡大に伴い、正社員と契約社員を合わせた常用雇用の従業員数が、人材ソリューション事業で11名、ビジネスソリューション事業で35名、それぞれ増加しております。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,032,000
計	10,032,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,873,400	3,003,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,873,400	3,003,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日(注)	108,000	2,873,400	51,721	288,881	51,721	138,881

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が130,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,257千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,764,900	27,649	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,765,400	-	-
総株主の議決権	-	27,649	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	486,426	780,056
受取手形及び売掛金	645,315	708,612
商品	6,500	6,364
仕掛品	-	154
その他	107,170	115,502
貸倒引当金	9,779	11,094
流動資産合計	1,235,632	1,599,595
固定資産		
有形固定資産	167,104	268,773
無形固定資産	12,797	41,396
投資その他の資産		
その他	119,436	126,436
貸倒引当金	26,457	34,263
投資その他の資産合計	92,979	92,173
固定資産合計	272,881	402,343
資産合計	1,508,514	2,001,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,128	87,235
短期借入金	476,400	410,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	72,364	83,604
未払法人税等	15,288	29,120
未払費用	286,118	296,845
賞与引当金	13,780	17,323
その他	188,655	331,565
流動負債合計	1,187,735	1,255,694
固定負債		
長期借入金	98,460	123,917
資産除去債務	26,078	26,284
その他	7,956	7,367
固定負債合計	132,494	157,568
負債合計	1,320,229	1,413,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	288,881
資本剰余金	-	138,881
利益剰余金	37,363	159,026
自己株式	-	20
株主資本合計	187,363	586,767
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	438	438
その他の包括利益累計額合計	438	438
新株予約権	482	1,468
純資産合計	188,285	588,675



負債純資産合計

---

1,508,514

---

2,001,938

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	3,953,649	4,849,077
売上原価	2,936,181	3,650,337
売上総利益	1,017,467	1,198,739
販売費及び一般管理費	961,982	1,043,438
営業利益	55,485	155,301
営業外収益		
受取利息	220	249
還付消費税等	597	1,358
受取保険料	-	4,011
その他	472	477
営業外収益合計	1,289	6,097
営業外費用		
支払利息	10,803	10,279
社債利息	748	135
持分法による投資損失	70	2,143
その他	700	1,144
営業外費用合計	12,322	13,703
経常利益	44,452	147,696
特別損失		
固定資産除却損	-	288
特別損失合計	-	288
税金等調整前四半期純利益	44,452	147,407
法人税、住民税及び事業税	12,217	33,376
法人税等調整額	2,399	7,632
法人税等合計	9,818	25,744
少数株主損益調整前四半期純利益	34,634	121,663
四半期純利益	34,634	121,663

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,634	121,663
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	330	-
その他の包括利益合計	330	-
四半期包括利益	34,964	121,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,964	121,663
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間から、新たに会社分割により設立した株式会社エスプールロジスティクスを連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	12,615千円	33,657千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金が138,881千円、資本剰余金が138,881千円、それぞれ増加しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金が288,881千円、資本剰余金が138,881千円、発行済株式数が2,873,400株となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,548,796	2,404,853	3,953,649	-	3,953,649
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,448	86,477	96,925	96,925	-
計	1,559,244	2,491,330	4,050,574	96,925	3,953,649
セグメント利益	137,561	196,036	333,597	278,112	55,485

(注)1. セグメント利益の調整額 278,112千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 278,954千円及びセグメント間取引消去842千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,946,717	2,902,360	4,849,077	-	4,849,077
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	15,716	52,328	68,044	68,044	-
計	1,962,433	2,954,689	4,917,122	68,044	4,849,077
セグメント利益	195,665	239,667	435,333	280,031	155,301

(注)1. セグメント利益の調整額 280,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,387千円及びセグメント間取引消去 644千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円41銭	44円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,634	121,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,634	121,663
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,400	2,758,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成25年11月28日取締役会決議の第2回新株予約権 上記の新株予約権を平成25年12月16日に割当てたことにより130個(株式数130,000株)増加しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、平成26年10月1日に、平成25年12月16日に発行した新株予約権のうち、第3四半期連結会計期間末に残存していた新株予約権のすべて(130個)について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

(1)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 130,000株
(2)増加した資本金	62,257千円
(3)増加した資本準備金	62,257千円
(4)資金使途	子会社である株式会社エスプールプラスが展開する障がい者雇用支援サービスのための農園用地取得及び建設のための資金並びに人材派遣等の事業の取得のための資金

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月2日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。